



税務・労務に役立つ NEWS LETTER

事務所通信

6
2022

発行：舘崎税理士・社会保険労務士事務所

〒042-0915 函館市西旭岡町 3-44-6

TEL 0138-85-8436 FAX 0138-85-8437

e-mail tatezaki_kaikei@lake.ocn.ne.jp

いつもお世話になっております。

日中はもう汗ばむ陽気となりました。

暑い季節に向かいますゆえ、なにとぞご自愛ください。

それでは、今月の事務所だよりをお届けします。

コラム

企業が SDGs に取り組む理由

●最近よく聞く SDGs とは

SDGs は「持続可能な開発目標」のことです。「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現」のため、2015年9月の国連サミットで採択された「2030年を年限とする17の国際目標」があり、その下に「169のターゲット、231の指標」が決められています。

日本国内では国が主導して SDGs 推進本部を構成し、政府施策のうちの重点項目を整理した「SDGs アクションプラン」を策定。SDGs 達成に資する優れた取組を行う企業や団体に対し「ジャパン SDGs アワード」を通じて表彰しています。

●企業はなぜ SDGs を推進するのか

最近、SDGs に取り組んでいることを掲げている企業が増えています。単純に「SDGs に取り組んでいます」という宣誓は社会責任を果たしている組織ということですから、イメージアップしやすいというのがありますが、他にもメリットはあります。

近年、地球温暖化や食料不足等の社会課題に対する危機意識が高まっています。その社会課題を地球規模の「需要」と捉えると、その部分にビジネスチャンスがあるとも考えることもできるわけです。SDGs に取り組むことによって製品やサービスに付加価値が生まれることもあります。例えば自然環境に配慮した製品であれば、見た目や機能が同じものでも、消費者が購入を決める際の判断材料の一つになるということです。

●資金調達面でも SDGs が有効？

金融業界が企業に投資する際に、財務情報を見るのはもちろんですが、国連は金融業界に対して「Environment（環境）」「Social（社会）」「Governance（管理体制）」の略称である ESG を反映するよう提言しています。SDGs は ESG を考える上で重要な指標となっているため、資金調達でも有利になることがあるのです。

●中小企業の SDGs の相談先

中小企業の SDGs への取り組みについては人員や資本の問題もあり、「考えたこともない」という会社も多いと思います。ただ、今後は社会課題に対しての企業の姿勢に目を向けられる機会は増えてゆくはずですが。

自社で SDGs の何を目標にして、どう活動していくのかは、各都道府県にある中小企業支援センター等による支援拠点で相談が可能ですので、この機会に検討をしてみたいかがででしょうか。